

## NPO法人 大垣まちづくり市民活動支援会議（大垣市）

中心市街地

まちづくり支援

## 取組の背景

2000年：「まちづくり市民活動支援研究会」を設置、大垣市における市民活動支援のあり方を行政・大学・市民の三者によって検討する。

2001年：「まちづくり市民活動支援研究会」に参加した市民を中心とし、新たに募集した市民等の参加を得て「大垣まちづくり市民活動支援センター運営会議」を設置。

2001年4月3日から、約1年間の実証実験事業として、公設民営方式により、「大垣まちづくり市民活動支援センター」を設置。

2003年2月：NPO法人設立。

2003年7月5日：公設の「大垣市まちづくり市民活動支援センター（愛称：まちづくりプラザ）」の管理運営がスタート。

## 取組の概要

NPO法人大垣まちづくり市民活動支援会議

市民活動の中間支援組織として、自主的で営利を目的としないまちづくり市民活動を行う団体又は個人に対して、その活動の支援を実施している。

理事長 黒川博（岐阜経済大学学長）

事務局の体制 専従1人、非専従6人

会員数 個人会員50人、団体会員48団体

会費（年額） 正会員2,000円、学生会員1,000円、賛助会員（団体）3,000円／口（個人）1,000円／口  
設立 2003年

## 取組の内容

市民活動の中間支援組織として、西濃地域における自主的で営利を目的としないまちづくり市民活動を行う団体又は個人に対して、その活動の支援を実施。

特定非営利活動を行う団体の運営、活動に関する連絡、助言、援助活動のみならず、各団体間の交流連携を図り市民活動を活性化する活動も実施している。

・「大垣まちづくり市民活動支援センター」（2001年4月公設）の管理・運営

## 【市民活動交流事業】

- ・大垣及び西濃地域の活動団体との交流
- ・他地域の中間支援組織とのネットワーク

## 【市民活動研修事業】

- ・まちづくりセミナーの開催

## 【市民活動ネットワーク】

- ・「かわら版すまいる」の発行

## 設立趣旨書

市民の価値観やライフスタイルが大きく変化する中で、行政の提供する画一的な公共サービスや、利潤追求及び市場原理を重視する企業が提供するサービスだけでは、ますます多様化している地域住民のニーズに対して、迅速かつ適切に対応できないケースが増えています。

まちづくり市民活動団体は、行政に比べて機動性に富んだ柔軟な対応が可能であり、また、営利を目的としないため、民間企業では参入できない分野で活動することも可能です。こうしたまちづくり市民活動は、平成10年（1998年）に特定非営利活動促進法が制定されたことにより、社会的な信用が向上し、今後より一層本格化するものと考えられ、これまで行政や企業が担ってきた分野についても、まちづくり市民活動団体が担うことが期待できます。大垣まちづくり市民活動支援センター運営会議は、市民が自発的に参加しているまちづくり市民活動団体をはじめ、新たにまちづくり市民活動を目指そうとする個人を育成・支援してきました。具体的には、平成13年4月に公設された「大垣まちづくり市民活動支援センター」の運営を行い、まちづくり市民活動団体に対する様々な支援事業を展開してきました。また、これまでの実践活動を通して、大垣市及び西濃地域におけるまちづくり市民活動の育成・支援における政策提言を行ってきました。大垣まちづくり市民活動支援センター運営会議は、今後も、市民・企業・行政による協働型まちづくりを推進するとともに、自らのまちに誇りと愛着を持てる「まちづくり」と「ひとづくり」に情熱を注ぎ、多くの人が訪れる拠点づくりを目指し、ここに特定非営利活動法人大垣まちづくり市民活動支援会議を設立します。

2002年11月21日

## 【インターンシップ事業】

- ・学生・企業・行政相互間の体験及びセミナーの実施
- ・岐阜経済大学との協働事業

## 【書籍・雑誌の出版事業】

- ・各事業の報告書等の発刊

## 成果

- ・まちづくりプラザの指定管理者を大垣市から受けており、苦労は多いが、レベルアップするために、努力を行っている。
- ・大垣市との間では、特に、生涯学習の分野で協働関係を作れている。
- ・環境をテーマにしたNPOのネットワークが西濃エリアに11月にできた。その事務局を引き受けている。今後は、安全・安心、福祉にも広げていきたい。

## 成果の要因

大垣市との間に協働の関係ができつつある。もちろん、全部というわけにはいかないが、裾野は広がってきている。

## 今後の課題

構成メンバーは個人（出身母体）の活動が優先し、支援会議に軸足を置く人はあまり多くない。支援会議も法人化し、委託を受けるようになるまでに成長し、比較的順調な活動ができるようになってきたが、逆に各団体からの協力が絶対必要な状況ではなくなり、中間組織であるがゆえ、求心力が弱くなる結果をもたらしている。事務局のスタッフを充実する必要がある。

中間支援組織との連携を密にし、各団体間の協力・連携を強化することが、ひいては自らの団体の活動を、より活性化していくことにつながるということを理解してもらうことが課題である。そのためには事務局のスタッフの増員だけでなく、各団体間が支援会議に協力し、連携を重視していくことが必要となっている。

中間支援団体がレベルアップすることが個々の団体にも好影響を与えることを理解してもらうように努めなければならない。

## 行政への期待

協働の対象としては、県よりは大垣市ではないかと考えている。

生涯学習や環境系の活動など、行政との協働がある程度のレベルまでできている活動も沢山あると考えているが、NPOや市民活動団体に対しての理解度は、行政の各部署間の差がまだまだ大きい。行政職員の「理解」と「協力」で団体の活動が充実したり、活性化した団体も沢山ある。行政職員のもつノウハウを市民活動にもっと提供してもらいたい。

県の「協働事業推進ガイドライン」に見合うものを大垣市が作る方向で検討している。マッチングしようとする機運が行政に生まれてきており、歓迎したい。ぜひ、私たちと同じ立場に立って、考えてほしい。

財政支援については、団体の方も自立の方向を検討していくべき時期に来ている。NPOや市民団体も補助や助成ではなく、行政からの業務委託を積極的に受注していくべきであり、行政側も積極的に発注してほしい。行政から委託を受けることにより、対等な立場、関係を構築することができ、そこから互いにより関係を築くことができると思う。当法人の現在の業務委託は800万円程度まで受けており、そこまで法人として成長してきている。今後は1,000万円以上を目指していきたいし、その受け皿にはなれる資質と実力を既に備えたと考えている。いきなり講師となることは無理でも、場数を踏むことによって、企画・募集・開催等すべてを経験させ、最終的には全て市民団体に任せられるような支援も検討してほしい。

## この人にお話をうかがいました！

NPO法人大垣まちづくり市民活動支援会議  
事務局 佐藤有美さん

調査日：平成18年11月21日（火）

調査者：環境生活政策課 坂井田、西濃振興局 森、渡辺